

# 低所得者の給付金は「1回きりの1万円」なのに、市長給与は年「156万円」引上げ 熊本市長の給料 3年連続引上げ、福岡市長を上回る高い給料に

日本共産党市議団・熊本地区委員会で、市長・議長に「市長等特別職及び市議会議員の報酬等引上げ中止の申入れ」

## 困窮者こそ手厚い支援、市長等給与大幅アップは中止を

熊本市特別職報酬等審議会は1月16日に「特別職報酬等の適正額」を答申。月額で、市長・96,000円、副市長・76,000円、議長・66,000円、副議長・60,000円、議員・54,000円アップです。答申に沿い改訂すれば、年額で市長・+155万5,200円、議員・+87万4,800円の引上げです。

市は物価高騰対策で非課税世帯等に1万円の給付金を支給しますが、低所得者に『1万円』で、市長給与が年156万円アップは逆さまで。

共産党市議団・地区委員会は、生活困窮者にこそ手厚い支援が必要と、市長・議員等の報酬等引上げ中止を申入れました。

## 他都市と比べ、異常な引上げに市民の理解は得られない

政令市20市で今年度引上げるのはわずか3市、大多数の13市は改定しません。(未定・4市)

熊本市が今年で3年連続引上げようとする一方、政令市20市のうち14市は過去7年間全く引

上げていません。熊本市の連続引上げは際立っています。また、引上げる3市が市長で約2%・月額2~3万円に対し、熊本市は+8%・約10万円と4倍の高額引上げです。こんなひどい引上げに市民の理解は得られません。

## 人口2~3倍の政令市長給与を追い越す「熊本市長給与」

熊本市が答申に沿って市長給与を改定すれば月額130万3,000円です。政令市の市長給与月額・人口を比較すると、人口73万人の熊本市が人口規模2~3倍の政令市の市長給与を上回る額となります。(右表参照)

大型開発で財政の苦しい熊本市のすることではありません。

都市名	人口(万人)	市長給与(月額・万円)
熊本市	73	130.3
札幌市	196	128
福岡市	161	130
川崎市	154	121.6
さいたま市	135	122.9

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 2月18日(水) 午前10時~12時  
中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) ☎328-2656
- 2月20日(金) 午後6時~8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) ☎338-2001
- 2月24日(火) 午後3時~5時  
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) ☎328-2656
- 3月10日(火) 午前10時~午後4時  
西区・さくら法律事務所(京町本丁1-22) ☎090-8667-3148
- 3月12日(木) 午後1時~4時  
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) ☎322-7731

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党 熊本市議団

N.O. 1443

2026年2月1日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

# 市役所移転建替え 建設費が2倍に！

日本共産党熊本市議会だより 2026年2月1日号 (No.1443)

## 『1,000億円』を超えた総事業費 求められる市の説明責任

1月22日開催の市議会・庁舎特別委員会に、「基本計画」策定段階での事業費・必要面積等が公表されました

### 2倍になった工事費 885億円、総事業費は1,080億円

市は、特別委員会に基本計画段階での工事費を示しました。他都市の工事費を参考に1m<sup>2</sup>当たりの単価を118万円、必要床面積を75,000m<sup>2</sup>として算出した工事費は885億円です。

2024年・基本構想の時点でのm<sup>2</sup>単価は60万円でした。予定

していた工事単価が2倍になりました。

市の説明は工事費のみでしたが、上野みえこ議員の質問に庁舎建設課長は、工事費と設計その他の経費を合わせた現段階での総事業費は「1,080億円」と答弁しました。

### なぜ必要面積を増やすのか？ 理解できない

熊本市役所現庁舎の面積は47,960m<sup>2</sup>です。新庁舎の必要床面積は、「基本構想」時点での70,300m<sup>2</sup>でした。今回「基本計画」段階で提示された必要床面積は75,000m<sup>2</sup>で、現庁舎面積の1.6倍、「基本構想」から4,700m<sup>2</sup>も増えています。

工事単価が大幅に増加する下で、床面積を増やせば工事費は上がります。

#### 【参考都市の新庁舎面積】

(都市名)	(人口・人)	(新庁舎面積)
さいたま市	135万	64,000m <sup>2</sup>
江戸川区	70万	60,800m <sup>2</sup>
熊本市	73万	75,000m <sup>2</sup>

### 「基本設計で工事費はさらに増額」と明記 増える事業費は「青天井」

特別委員会資料には、基本計画段階における概算工事費の考え方、「今後の見通し」として「工事費については、物価上昇による影響のほか、今後基本設計において仕様書等を詳細に定めることで増額となる可能性がある」と記載されています。

現在885億円と示された工事費は、物価高騰はもちろん設計

### 大幅な事業費増、立ち止まり説明・合意を！

基本構想段階で「616億円+ $\alpha$ 」と説明されていた総事業費は、1,000億円を大きく上回り、1,500億円にも迫りそうです。

事業費を小さく偽ってゴーサインを出し、蓋を開ければ「2倍以上」というのは、市民を騙す

内容を詰めることでも増える想定です。基本計画段階で精査中の「その他の費用」も「今後増える」と答弁されました。

しかも、「事業費に上限は定めないのか」との上野議員の質問に「定めない」との答弁でした。これでは、市役所整備は「1,080億円」どころか青天井に増えています。

ようなものです。

一旦立ち止まり市民への説明を行い、市民の理解・納得を抜きに前へ進めるべきではありません。今回の工事費増加は、市民に庁舎整備の賛否を問うべき内容です。